

平成 30 年 6 月 26 日

各 位

会 社 名 国 際 紙 パ ル プ 商 事 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 CEO 田 辺 円
 (コード番号：9274 東証第一部)
 問 合 せ 先 上 席 執 行 役 員 管 理 本 部 長 浅 田 陽 彦
 (TEL. 03-3542-4165)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 6 月 26 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの平成 31 年 3 月期（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）における業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 31 年 3 月期 (予想)		平成 30 年 3 月期 (実績)			平成 29 年 3 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率			
売 上 高		382,835	100.0	1.4	377,714	100.0	3.0	366,777	100.0
営 業 利 益		2,246	0.6	△4.9	2,362	0.6	129.2	1,031	0.3
経 常 利 益		2,535	0.7	△17.9	3,086	0.8	177.0	1,114	0.3
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		1,813	0.5	△25.5	2,433	0.6	9.9	2,215	0.6
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		25 円 19 銭			36 円 55 銭			33 円 27 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		10 円 00 銭 (注) 4.			8 円 00 銭			8 円 00 銭	

(注) 1. 平成 29 年 3 月期 (実績) 及び平成 30 年 3 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数 (自己株式を除く) により算出しております。

2. 平成 31 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 (7,000,000 株) を考慮した予定期中平均発行済株式数 (自己株式を除く) により算出して、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数 (最大 1,050,000 株) は考慮しておりません。

3. 平成 30 年 5 月 14 日開催の取締役会において承認された平成 30 年 3 月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」 (昭和 51 年大蔵省令第 28 号) に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

4. 平成 31 年 3 月期 (予想) の配当につきましては、現時点において、普通配当 8 円 00 銭に新規上場に係る記念配当 2 円 00 銭を加えた 10 円 00 銭の実施を予定しております。

5. 平成 31 年 3 月期 (予想) につきましては、その重要性を鑑み、連結通期業績見通しのみを開示しております。

【平成 31 年 3 月期連結業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、当社、子会社 20 社（国内 8 社、海外 12 社）及び関連会社 12 社（国内 9 社、海外 3 社）により構成されており、主要仕入先である王子ホールディングス(株)グループ内の製紙会社等より仕入れた紙類を国内外に販売することを主要業務とし、ほかに紙製品の加工業、不動産の賃貸業等を営んでおります。

当社のビジネスを構成するセグメントには、「国内拠点紙パルプ等卸売事業」、「海外拠点紙パルプ等卸売事業」、「不動産賃貸事業」の三つがあります。「国内拠点紙パルプ等卸売事業」においては、紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売、古紙の集荷・販売、紙製品の加工・販売を主な業務としています。「海外拠点紙パルプ等卸売事業」においては、紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売を主な業務としております。「不動産賃貸事業」においては、不動産の賃貸を主な業務としております。

国内紙パルプ業界は、紙は人口減や少子高齢化、出版物や広告の電子媒体へのシフトが続き、2017 年は国内需要が前年比約 2%の減少が見込まれるなど減少傾向が続いております。板紙は段ボール原紙が EC 市場の拡大に支えられ前年比約 2%と増加傾向にあります。また、パルプや古紙等の製紙原料は紙の需要減少の影響を受けながらも、段ボール等の需要が増加していることもあり、消費は近年ほぼ横ばいで推移しております。

海外紙パルプ業界においては、国、地域ごとに成長性、品種構成などが異なるものの、概して先進国においては紙需要が頭打ちであり、一人当たりの紙消費量の増加はこれ以上望めない一方で、新興工業経済地域においては人口増加に加え一人当たりの紙消費量の増加もあるため、引き続き紙分野での需要拡大が続くものと思われま。また、紙以外の分野においては、各国における通信販売の増加に伴い板紙の需要は増加傾向が続いており、これらの物流増加に伴う板紙需要増加は、範囲を広げつつ継続するものと考えられます。更に、衛生用紙や軟包装など、各国の生活レベルの向上に伴い需要が増加する余地があり、緩やかながら拡大基調が続くものと想定されます。

不動産賃貸業界においては、全国主要都市のオフィスビル市場では、館内増床や拡張移転などから需要は堅調に推移しており、平均空室率は全国的に低下傾向にあります。また、平均賃料につきましても全国的に上昇傾向にあります。

当社グループの平成 31 年 3 月期における業績予想につきましては、売上高 3,828 億 35 百万円（前期比 1.4%増）、営業利益 22 億 46 百万円（前期比 4.9%減）、経常利益 25 億 35 百万円（前期比 17.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 18 億 13 百万円（前期比 25.5%減）を見込んでおります。

(売上高)

【国内拠点紙パルプ等卸売事業】

事業計画については、各営業本部・支店の得意先ごとに設定し、積み上げによって算出しております。紙では、販売単価の下落を見込んでおりますが、米国向け上質コート紙の取引回復やマレーシア及びパキスタン向け微塗工紙の増販・既存得意先との関係強化、エンドユーザーへの拡販により前期比 0.3%の増収を計画しております。板紙では、段原紙メーカーが原燃料価格の高騰に伴い価格修正を昨年実施したことに加え、段ボールケース需要の高まりや既存得意先への販売注力も寄与し、前期比 6.5%の増収を計画しております。パルプでは、高止まりしている市況の軟化も予想されますが、需要が堅調な衛生用紙に使用される輸入パルプの拡販により前期比 12.2%の増収を計画しております。古紙では、中国の環境規制により、古紙の中国向け輸出が 2017 年 9 月より規制されておりますが、これに伴い、2017 年(暦年)の実績で中国の製紙メーカーに約 2,800 万トン発行されていた古紙輸入ライセンスが、2018 年 4 月末の時点(4 か月間累計)で 1,079 万トンしか発行されておらず、年間に換算すると約 2,200 万トンとなることが予測されています。中国の古紙輸入量が減少している影響で日本国内の需給が緩み、市況が軟化しているため、前期比 0.9%の減収を計画しております。フィルムでは、大手ユーザーとの取引拡大により前期比 9.1%の増収を計画しております。その他では、大手ユーザーの商流変更により前期比 9.8%の減収を計画しております。以上の結果、国内拠点紙パルプ等卸売事業の売上高(外部顧客への売上高)は 3,106 億 80 百万円(前期比 0.3%増)となる見込みであります。

【海外拠点紙パルプ等卸売事業】

海外拠点における卸売事業計画につきましては、前期の取引実績をベースに、新規受注・取組案件を加味し、取引先別、品種別に積み上げ方式で算出しております。なお、為替レートにつきましては予算レート(米ドル 107 円、香港ドル 13.5 円、豪ドル 83.5 円、人民元 17 円)を使用して計画を策定しております。米国では、新規に取扱いを開始する古紙による売上高の増加を見込んでおり、その為の人員も現地に派遣しております。東南アジアにおいては、板紙は減少傾向であるものの、紙及びその他、特に古紙・パルプについては、前期より古紙・パルプの取引に知見を有する役員・社員を駐在派遣したことにより新規取引が増加していることから、前期に比べ取引が倍増することを見込んでおります。東アジアでは、香港において前期に主要得意先に対する一時的な大口売上があった為、今期の業績予想は相対的に減少する見込みですが、中国においては引き続き紙・板紙及び製紙原料の価格上昇傾向が続くと見込んでおり、東アジア全体では増加傾向となる見込みであります。豪州においては、前期好調であった上質紙やコピー用紙がピークを越え、当期は通常レベルで推移すると見込んだことにより、前期に比べ売上高は減少となる見込みであります。以上の結果、海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上高(外部顧客への売上高)は 709 億 27 百万円(前期比 6.2%増)となる見込みであります。

【不動産賃貸事業】

事業計画については、所有不動産毎に現状賃料収入をベースに想定賃料や入居率などを加味して算出しております。本事業計画につきましては、主力物件である K P P 八重洲ビルの満室稼働維持や一部テナントで賃料の増額改定を見込むなど増収要因があるものの、春日井倉庫の売却による賃貸料収入の減少により、前期比ほぼ横ばいを見込んでおります。以上の結果、不動産賃貸事業の売上高(外部顧客への売上高)は 12 億 27 百万円(前期比 0.5%減)となる見込みであります。

以上の結果、平成 31 年 3 月期の売上高は、3,828 億 35 百万円(前期比 1.4%増)となる見込みであります。

(売上原価、売上総利益)

上記の状況を踏まえ、国内拠点紙パルプ等卸売事業の売上総利益は紙の利益率減少と大手ユーザーの商流変更が影響する見込みであることから、199億90百万円(前期比0.9%減)を見込んでおります。海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上総利益は14億19百万円(前期比6.2%増)、不動産賃貸事業の売上総利益は6億47百万円(前期比15.5%増)となる見込みであります。

以上の結果、平成31年3月期の売上総利益は、219億71百万円(前期比0.2%減)となる見込みであります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費につきまして、販売費では前期に物流倉庫を取得したことによる物流コスト削減が寄与し、倉庫使用料において前期比48百万円の減少を見込む等、合計で前期比38百万円の減少を見込んでおります。一方、一般管理費では上場関連費用で前期比1億18百万円の増加、新規事業にかかる調査研究費で前期比1億44百万円の増加、電算費用における端末PCのOS更新費用で前期比1億円の増加等を見込んでおりますが、退職給付費用では2億25百万円の減少を見込んでおり、合計で前期比1億18百万円の増加を見込んでおります。

以上の結果、平成31年3月期の販売費及び一般管理費は197億25百万円(前期比0.4%増)となり、前期比79百万円増加する見込みであります。

(営業利益)

【国内拠点紙パルプ等卸売事業】

紙では、国内需要の縮小に伴う供給過多の状況が続いており、市況に不安定感があることに加え、原燃料価格の高止まりから仕入れ価格も一定の水準が保たれると予想しており、売上総利益は減益を見込んでおります。板紙では、売上高の増加に伴い売上総利益は増益を見込んでおります。パルプは増販するものの、供給のタイト感が解消され、販売価格の減少が見込まれるため、売上総利益率が低下し減益、古紙は中国向け輸出と国内需要をふまえて前期のような高い国内相場が想定されず売上総利益は減益を見込んでおります。フィルムでは、大手ユーザーとの取引拡大により売上総利益は増益を見込んでおります。また、中国における環境規制の影響から、中国向け古紙の選別基準が強化されていることを受け、古紙選別要員を確保し、中国向け古紙輸出を増加させるため、国内子会社の人件費において前期比約60百万円の増加を見込んでおります。

以上の結果、国内拠点紙パルプ等卸売事業の営業利益は43億13百万円(前期比4.6%減)を見込んでおります。

【海外拠点紙パルプ等卸売事業】

米国では、売上高の増加に伴い売上総利益額の増加も見込んでおりますが、今期から取り扱いを開始する古紙に関しては当初は低利益率を見込んでいるため、米国全体としての利益率は低下を見込んでおります。また、ブラジルにおいて管理体制の強化に伴い人件費で前期比20百万円の増加を見込んでおります。東南アジアにおいては、売上高の増加に伴い売上総利益額は増加する見込みです。東アジアでは、香港においてはほぼ前年並みの売上総利益額となる見込みであります。中国においては売上高の増加に見合った利益の増加を見込んでいるため、東アジア全体では増加傾向となります。なお、中国においては売上高の増加に伴い運賃及び保管料で前期比20百万円の増加を見込んでおります。豪州においては、売上高の減少に加え、新規顧客の開拓に伴い売上総利益額・利益率の低下を見込んでおります。

以上の結果、海外拠点紙パルプ等卸売事業は61百万円の営業損失(前期は91百万円の営業損失)を見込んでおります。

【不動産賃貸事業】

本社ビル及び旧本社土地の取得に伴う賃借料負担の軽減など売上原価の削減により不動産賃貸事業は6億47百万円の営業利益（前期比15.5%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成31年3月期の営業利益は22億46百万円（前期比4.9%減）となる見込みであります。

（営業外収益（費用）、経常利益）

営業外収益及び営業外費用は、原則として確実に発生が見込まれるものについて、過去の実績を作成基準とし、毎期恒常的に発生するものについて計上しております。

営業外収益は10億82百万円（前期比20.6%減）、営業外費用は7億93百万円（前期比24.0%増）を見込んでおります。

営業外収益は、為替差益の減少（93百万円）の他、当社単体にて前期発生した補償金の減少、国内古紙会社の持分法投資利益減少などを見込んでおります。営業外費用は、借入金増加による支払利息の増加を見込んでおります。

以上の結果、平成31年3月期の経常利益は25億35百万円（前期比17.9%減）となる見込みであります。

（特別利益（損失）、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別損益は、利益計画策定時に発生が見込まれるものを予算計上しております。

前期は、固定資産売却益（春日井倉庫）などにより特別利益で6億23百万円が計上されましたが、当期につきましては、投資有価証券売却益4億円等を見込んでおります。前期の特別損失は、自社倉庫取得に伴う違約金の支払い等で71百万円を計上いたしましたが、当期につきましては人員削減を伴う構造改革費用50百万円等を見込んでおります。

税金費用につきましては、各社ごとに算出した税金費用を合算した上で、連結財務諸表特有の一時差異等を考慮した予算を計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は18億13百万円（前期比25.5%減）となる見込みであります。

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年6月26日

会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9274 URL <http://www.kppc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 田辺 円
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 浅田 陽彦 TEL (03)3542-4165
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成30年3月期	377,714	3.0	2,362	129.2	3,086	177.0	2,433	9.9
平成29年3月期	366,777	△5.9	1,031	△32.0	1,114	△39.9	2,215	82.3

(注) 包括利益 平成30年3月期 4,171百万円 (15.7%) 平成29年3月期 3,605百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成30年3月期	36 55	—	5.3	1.6	0.6
平成29年3月期	33 27	—	5.2	0.6	0.3

(参考) 持分法投資損益 平成30年3月期 △81百万円 平成29年3月期 △135百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成30年3月期	198,632	47,694	23.9	714 05
平成29年3月期	184,245	44,044	23.8	659 69

(参考) 自己資本 平成30年3月期 47,546 百万円 平成29年3月期 43,927 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成30年3月期	4,019	△7,920	5,760	4,135
平成29年3月期	1,114	5,596	△6,791	2,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成29年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00	532	24.0	1.3
平成30年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00	532	21.9	1.2
平成31年3月期(予想)	—	0 00	—	10 00	10 00		39.7	

※平成31年3月期(予想)の配当につきましては、現時点において、普通配当8円00銭に新規上場に係る記念配当2円00銭を加えた10円00銭の実施を予定しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	382,835	1.4	2,246	△4.9	2,535	△17.9	1,813	△25.5	25 19

※1株当たり当期純利益は、公募株式数（7,000,000株）を考慮した予定期中平均発行済株式数（自己株式を除く）により算出して、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数（最大1,050,000株）は考慮しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

平成30年3月期	67,027,406株	平成29年3月期	67,027,406株
平成30年3月期	439,958株	平成29年3月期	439,770株
平成30年3月期	66,587,524株	平成29年3月期	66,587,982株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成30年3月期	310,957	△0.7	2,094	33.7	2,707	52.5	2,055	△18.0
平成29年3月期	313,077	△4.2	1,566	△7.3	1,774	△23.8	2,507	213.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成30年3月期	30 87	— —
平成29年3月期	37 66	— —

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
平成30年3月期	170,058		44,828		26.4	673 23	
平成29年3月期	159,621		42,287		26.5	635 07	

（参考）自己資本 平成30年3月期 44,828 百万円 平成29年3月期 42,287 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な好景気と円安基調を背景に輸出主導の景気拡大が続き、実質GDPが平成29年12月までの8四半期連続でプラス成長となるなど、デフレ脱却に向けて確かな足取りで前進を続けました。また、今年1月には失業率が24年9か月ぶりに2.4%にまで低下し、雇用情勢は継続的に改善しましたが、宿泊・飲食サービス、及び運輸・郵便等の業界では、労働力不足が深刻な状況にあります。昨年11月に発足した第4次安倍内閣は、「人づくり革命」と「生産性革命」を車の両輪として税や予算などの政策を総動員すると発表しました。このうち、生産性革命は、IoT、ビッグデータ、人工知能による産業構造の変革などを「鍵となる施策」に掲げており、新たなビジネスチャンスの創出が期待されます。

一方、世界経済は、北朝鮮問題やシリア問題などの地政学的リスクを抱えていますが、リーマンショック以降初めての全面的な景気回復局面をたどりました。米国では、保護主義的な貿易政策の影響が懸念されますが、実質GDP成長率が2.6%（平成29年10～12月期）と高い水準で推移しました。また、昨年末にトランプ政権が1.5兆ドルに及ぶ過去最大の減税を決定したことから、国内投資や雇用情勢がさらに改善に向かいました。欧州や中国、新興国などにおいても、世界的に景気が回復していることを背景に、輸出部門中心に景気が堅調に推移しました。

国内紙パルプ業界におきましては、人口の減少や少子高齢化による構造的な変化に加え、出版物や広告の電子媒体へのシフトにより、洋紙の消費は前年割れが続いています。一方、板紙は、Eコマース市場の拡大が段ボール需要をけん引し、前年に比べ増加しました。また衛生用紙は、生活必需品としての底堅い需要に加え、インバウンド需要等も取込み、比較的堅調に推移しました。当業界においても労働力不足は運賃値上げを通して企業業績に影響を与えることが懸念されます。

この様な状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,777億14百万円（前期比3.0%増）、営業利益は23億62百万円（同129.2%増）、経常利益は30億86百万円（同177.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億33百万円（同9.9%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、需要構造の変化による出版印刷市場の縮小や、広告の電子媒体への移行などが要因となり、販売数量・金額ともに前年割れとなりました。また、板紙分野では、食料品用途の堅調な伸びや、販路の拡大により、販売金額は増加となりました。製紙原料分野では、古紙は国内販売が堅調に推移し、販売金額が前年に比べ増加しました。パルプは輸入品を中心に需要が伸長したことに加え、価格の上昇も寄与し、販売数量・金額ともに前年増となりました。

この結果、国内拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は3,096億70百万円（同0.1%減収）、セグメント利益は45億21百万円（同14.1%増）となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

海外紙パルプ等卸売事業に関しては、米国では、段ボール原紙の輸出は伸長したものの、価格問題・供給メーカーの数量確保困難等の理由により塗工紙及びコピー用紙、ならびにブラジル向けの特種紙等が振るわず、売上高は低調に推移しました。東南アジアにおいては、一部日本メーカーの取扱商品については好調であったものの、成長鈍化に加えパルプの入札が価格面で折り合わず不振となり、売上は伸び悩みました。東アジアにおいては主要得意先への販売が好調で、香港で塗工紙、板紙等全般的に販売が増加すると共に、中国でも上質紙・塗工紙・板紙の販売が拡大しました。豪州においては、上質紙やコピー用紙の取扱増により売上を伸ばしました。

この結果、海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は668億10百万円（同21.0%増収）、セグメント損失は91百万円（前年同期は10億8百万円のセグメント損失）となりました。

<不動産賃貸事業>

全国主要都市のオフィスビル市場は、館内増床や拡張移転など底堅いオフィス需要を背景に、平均空室率は低下傾向にあります。また、平均賃料につきましても緩やかな上昇傾向で推移しております。

このような状況下、当社グループでは主力物件の「K P P八重洲ビル」をはじめ、テナントビルは高稼働を維持しておりますが、一部所有不動産の売却により、賃料収入は減収となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は12億33百万円（同19.8%減収）、セグメント利益は5億61百万円（同17.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し143億86百万円増加し、1,986億32百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比し107億36百万円増加し、1,509億37百万円となりました。非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比し36億50百万円増加し、476億94百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.8%から23.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億43百万円増加し41億35百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は40億19百万円（前年同期は11億14百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増加等によるものであります。投資活動の結果使用した資金は79億20百万円（前年同期は55億96百万円の獲得）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。財務活動の獲得した資金は57億60百万円（前年同期は67億91百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金及び商業・ペーパーによる収入等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開等に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり8円の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,352	4,177
受取手形及び売掛金	105,066	105,692
電子記録債権	13,290	13,208
商品	15,728	17,511
繰延税金資産	558	477
その他	2,872	3,509
貸倒引当金	△2,291	△2,139
流動資産合計	137,577	142,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,506	6,339
機械装置及び運搬具(純額)	26	52
工具、器具及び備品(純額)	127	137
土地	12,569	18,197
リース資産(純額)	121	151
有形固定資産合計	17,353	24,878
無形固定資産		
のれん	842	727
ソフトウェア	1,898	2,453
その他	26	16
無形固定資産合計	2,767	3,196
投資その他の資産		
投資有価証券	24,703	26,250
長期貸付金	9	35
繰延税金資産	55	27
退職給付に係る資産	147	411
その他	2,598	2,255
貸倒引当金	△966	△861
投資その他の資産合計	26,547	28,118
固定資産合計	46,668	56,193
資産合計	184,245	198,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,904	84,158
電子記録債務	2,892	3,909
短期借入金	35,071	32,608
コマーシャル・ペーパー	4,000	8,000
リース債務	41	49
未払法人税等	598	510
賞与引当金	923	892
役員賞与引当金	21	26
ポイント引当金	30	32
事業損失引当金	79	—
その他	4,051	4,401
流動負債合計	128,615	134,589
固定負債		
長期借入金	4,524	9,084
リース債務	94	112
繰延税金負債	4,453	5,318
役員退職慰労引当金	228	225
退職給付に係る負債	732	148
資産除去債務	70	71
その他	1,481	1,387
固定負債合計	11,586	16,347
負債合計	140,201	150,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	26,648	28,549
自己株式	△153	△153
株主資本合計	37,608	39,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,337	6,389
繰延ヘッジ損益	10	8
為替換算調整勘定	976	1,070
退職給付に係る調整累計額	△4	569
その他の包括利益累計額合計	6,319	8,037
非支配株主持分	116	148
純資産合計	44,044	47,694
負債純資産合計	184,245	198,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
売上高	366,777	377,714
売上原価	345,662	355,706
売上総利益	21,115	22,008
販売費及び一般管理費		
販売費	5,400	5,524
従業員給料及び手当	5,838	6,000
賞与引当金繰入額	916	887
役員賞与引当金繰入額	21	26
退職給付費用	304	302
貸倒引当金繰入額	1,025	43
役員退職慰労引当金繰入額	62	57
その他	6,513	6,803
販売費及び一般管理費合計	20,084	19,645
営業利益	1,031	2,362
営業外収益		
受取利息	423	469
受取配当金	391	413
為替差益	—	93
貸倒引当金戻入額	32	174
その他	197	212
営業外収益合計	1,045	1,363
営業外費用		
支払利息	459	443
売上債権売却損	28	27
為替差損	272	—
持分法による投資損失	135	81
その他	68	87
営業外費用合計	962	640
経常利益	1,114	3,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,773	619
投資有価証券売却益	483	3
その他	0	0
特別利益合計	3,257	623
特別損失		
固定資産売却損	588	—
固定資産除却損	1	13
減損損失	77	—
投資有価証券評価損	93	14
事業損失引当金繰入額	79	—
リース解約損	—	39
その他	33	3
特別損失合計	874	71
税金等調整前当期純利益	3,497	3,639
法人税、住民税及び事業税	947	888
法人税等調整額	316	298
法人税等合計	1,264	1,187
当期純利益	2,232	2,452
非支配株主に帰属する当期純利益	17	18
親会社株主に帰属する当期純利益	2,215	2,433

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	2,232	2,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,700	1,052
繰延ヘッジ損益	52	△2
為替換算調整勘定	△85	11
退職給付に係る調整額	28	574
持分法適用会社に対する持分相当額	△323	84
その他の包括利益合計	1,372	1,719
包括利益	3,605	4,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,589	4,152
非支配株主に係る包括利益	15	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442	7,670	24,966	△153	35,925
当期変動額					
剰余金の配当			△532		△532
親会社株主に帰属する当期純利益			2,215		2,215
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,682	△0	1,682
当期末残高	3,442	7,670	26,648	△153	37,608

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	3,636	△42	1,383	△33	98	40,969
当期変動額						
剰余金の配当						△532
親会社株主に帰属する当期純利益						2,215
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,700	52	△407	28	18	1,392
当期変動額合計	1,700	52	△407	28	18	3,075
当期末残高	5,337	10	976	△4	116	44,044

当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442	7,670	26,648	△153	37,608
当期変動額					
剰余金の配当			△532		△532
親会社株主に帰属する当期純利益			2,433		2,433
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,901	△0	1,900
当期末残高	3,442	7,670	28,549	△153	39,509

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	5,337	10	976	△4	116	44,044
当期変動額						
剰余金の配当						△532
親会社株主に帰属する当期純利益						2,433
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,052	△2	94	574	31	1,749
当期変動額合計	1,052	△2	94	574	31	3,650
当期末残高	6,389	8	1,070	569	148	47,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,497	3,639
減価償却費	523	433
減損損失	77	—
のれん償却額	114	114
持分法による投資損益 (△は益)	135	81
投資有価証券評価損益 (△は益)	93	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	160	△30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	777	△466
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△6	2
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	79	—
受取利息及び受取配当金	△815	△883
支払利息	459	443
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,183	△606
投資有価証券売却損益 (△は益)	△477	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,351	△522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△142	△1,762
その他の資産の増減額 (△は増加)	△57	△323
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,875	3,972
その他の負債の増減額 (△は減少)	△113	384
その他	△39	57
小計	1,594	4,530
利息及び配当金の受取額	820	889
利息の支払額	△461	△456
法人税等の支払額	△839	△944
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114	4,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76	△2
定期預金の払戻による収入	21	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,511	△8,583
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,818	759
投資有価証券の取得による支出	△675	△211
投資有価証券の売却による収入	1,042	8
貸付けによる支出	△101	△83
貸付金の回収による収入	79	50
敷金の回収による収入	—	114
その他	—	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,596	△7,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,041	1,328
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	4,000
長期借入れによる収入	400	7,000
長期借入金の返済による支出	△4,565	△6,004
非支配株主からの払込みによる収入	—	10
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△532	△532
その他	△51	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,791	5,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210	1,843
現金及び現金同等物の期首残高	2,502	2,291
現金及び現金同等物の期末残高	2,291	4,135

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

鳴海屋紙商事(株)、むさし野紙業(株)、大同紙販売(株)、九州紙商事(株)、(株)グリーン山愛、岡山紙商事(株)、ホウカンTOKYOビジネスサービス(株)、国紗樟紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD、DaiEi Papers (H.K.) Limited、DaiEi Papers (USA) Corp.、DAIEI PAPERS (S) PTE LTD、DAIEI PAPERS BRAZIL LTDA.、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DAIEI PAPERS (S.A.) PTE LTD、DAIEI PAPERS (THAILAND) CO., LTD.、DAIEI PAPERS (M) SDN. BHD.、KPP ASIA-PACIFIC PTE. LTD.

なお、ホウカンTOKYOビジネスサービス(株)については当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

また、DPIC Biltube Private Limitedについては当連結会計年度において売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

K P P ロジスティックス(株)、DaiEi Papers Korea Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

(株)グリーン藤川、グリーンリメイク(株)、MISSION SKY GROUP LIMITED、成都新国富包装材料有限公司

なお、アピカ(株)については当連結会計年度において売却したため、持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

KPPロジスティックス(株)、DaiEi Papers Korea Company Limited、桔梗屋洋紙(株)、(株)神奈川紙流通、Sam Rich Trading Company Limited、大阪紙共同倉庫(株)、(株)タカオカ、宮崎マルマン(株)、(株)新谷商店、(株)板橋紙流通センター

(持分法適用の対象から除いた理由)

上記の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国紗樟紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD、DaiEi Papers(H.K.) Limited、DaiEi Papers (USA) Corp.、DAIEI PAPERS (S) PTE LTD、DAIEI PAPERS BRAZIL LTDA.、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DAIEI PAPERS (S.A.) PTE LTD、DAIEI PAPERS (THAILAND) CO., LTD.及びDAIEI PAPERS (M) SDN. BHD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法(なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。)

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員（役付執行役員含む）に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員（役付執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

ecomo（古紙リサイクルポイントシステム）による古紙回収に応じて付与したポイントの利用によるリサイクルクーポン券交換費用に備えるため、未使用のポイント残高に対して将来使用されると見込まれるポイントに応じた金額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③ のれんの償却に関する

のれんの償却については、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額に重要性が乏しい場合は、発生連結会計年度に一時償却しております。

なお、平成25年1月1日の住商紙パルプ(株)との合併により生じたのれんについては10年間、平成27年4月4日の岡山紙商事(株)の事業譲受により生じたのれんについては12年間で均等償却しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法：退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法：過去勤務費用は、全額発生時の損益として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c. 小規模企業等における簡便法の採用：一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
DaiEi Papers Korea Company Limited	202百万円	280百万円
Sam Rich Trading Company Limited	37	4
計	239	285

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,132百万円	7,137百万円

3 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	2,530百万円
電子記録債権	－	1,905
支払手形	－	254
電子記録債務	－	1,042

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	9百万円	19百万円

5 流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,346百万円	1,370百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,027	—	—	67,027
合計	67,027	—	—	67,027
自己株式				
普通株式(注)	439	0	—	439
合計	439	0	—	439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	532	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	532	利益剰余金	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,027	—	—	67,027
合計	67,027	—	—	67,027
自己株式				
普通株式(注)	439	0	—	439
合計	439	0	—	439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	532	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	532	利益剰余金	8	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,352百万円	4,177百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△60	△42
現金及び現金同等物	2,291	4,135

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社グループの報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別と所在地別（国内・海外）の組み合わせにより集約し、「国内拠点紙パルプ等卸売事業」、「海外拠点紙パルプ等卸売事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分としております。

「国内拠点紙パルプ等卸売事業」及び「海外拠点紙パルプ等卸売事業」は、紙、板紙、パルプ・古紙、その他紙関連物資を販売しております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	310,042	55,197	1,538	366,777	—	366,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,032	297	7	6,336	△6,336	—
計	316,074	55,494	1,545	373,114	△6,336	366,777
セグメント利益又は損失 (△)	3,961	△1,008	682	3,634	△2,603	1,031
セグメント資産	129,829	25,424	15,020	170,274	13,971	184,245
その他の項目						
減価償却費	213	12	287	512	11	523
のれん償却額	114	—	—	114	—	114
持分法適用会社への投資額	209	4,663	—	4,873	—	4,873
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,421	7	82	1,511	0	1,511

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,603百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び全社費用△2,604百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額13,971百万円は、セグメント間取引消去△3,858百万円及び全社資産17,829百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	309,670	66,810	1,233	377,714	—	377,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,697	269	9	4,976	△4,976	—
計	314,367	67,080	1,243	382,691	△4,976	377,714
セグメント利益又は損失 (△)	4,521	△91	561	4,991	△2,628	2,362
セグメント資産	138,767	27,500	16,248	182,516	16,115	198,632
その他の項目						
減価償却費	204	10	211	425	7	433
のれん償却額	114	—	—	114	—	114
持分法適用会社への投資額	226	4,643	—	4,869	—	4,869
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,333	7	2,212	7,553	1,030	8,583

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,628百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び
 び全社費用△2,629百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の
 管理部門における一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額16,115百万円は、セグメント間取引消去△2,839百万円及び全社資産
 18,955百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期
 投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	659.69円	714.05円
1株当たり当期純利益金額	33.27円	36.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,044	47,694
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	116	148
(うち非支配株主持分(百万円))	(116)	(148)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,927	47,546
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	66,587	66,587

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,215	2,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,215	2,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,587	66,587
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数356個)	新株予約権1種類(新株予約権の数334個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。